



平成22年12月期 決算短信

平成23年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 山本 裕
(氏名) 山崎 恒
配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600
平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	35,743	△0.5	3,290	—	2,709	—	1,392	395.1
21年12月期	35,918	△9.4	△412	—	△883	—	281	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	11.19	—	6.4	2.2	9.2
21年12月期	2.26	—	1.3	△0.7	△1.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	126,552	24,031	17.4	177.30
21年12月期	118,113	23,051	18.0	170.54

(参考) 自己資本 22年12月期 22,057百万円 21年12月期 21,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,300	△7,987	5,153	4,935
21年12月期	8,163	△1,231	△5,932	5,468

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	177.0	2.3
22年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	35.7	2.3
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,160	△6.0	830	△13.0	550	△7.0	250	28.2	2.01
通期	32,860	△8.1	2,330	△29.2	1,730	△36.2	850	△39.0	6.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 124,435,000株 21年12月期 124,435,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 21,821株 21年12月期 19,350株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	27,988	2.4	2,237	—	2,122	—	1,145	—
21年12月期	27,335	△10.1	△1,188	—	△1,251	—	67	△67.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	9.21	—	—	—
21年12月期	0.54	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年12月期	112,333	—	20,053	—	17.9	—	161.18	—
21年12月期	101,964	—	19,461	—	19.1	—	156.42	—

(参考) 自己資本 22年12月期 20,053百万円 21年12月期 19,461百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	11,950	△13.7	270	△47.8	190	△54.6	110	9.4	0.88
通期	24,040	△14.1	1,110	△50.4	880	△58.6	520	△54.6	4.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年のリーマン・ショックによる景気後退の後、世界経済は高成長を続けるアジア新興国の需要増加や各国政府の経済対策の効果もあり、緩やかな回復傾向にありましたが、欧州や北米での景気下振れ懸念や想定を超える円高の進行が加わり、回復のペースは足踏みし景気は踊り場局面にあると言われております。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等により構造的減少傾向が続いているものの、夏場の猛暑の影響でガソリン、軽油の販売が増え、他にジェット燃料も増えたことから燃料油合計の販売数量では前年実績を僅かに下回る見込みであります。

このような状況のもとで、当社の石油事業では当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の原油及び原料油処理量は、8,313千キロリットル（前期比6.1%減）となり、電気事業では東京電力株式会社へ当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

当連結会計年度の業績は、売上高35,743百万円（前期比0.5%減）、営業利益3,290百万円（前期は412百万円の営業損失）、経常利益2,709百万円（前期は883百万円の経常損失）、当期純利益1,392百万円（前期比395.1%増）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社は京浜製油所水江工場において大規模な定期修繕工事を無事に完了するとともに、京浜製油所の各装置は順調に操業を続けることが出来ました。

当連結会計年度では、夏場の猛暑などによる需要増や需給の引き締まりの影響などから適正な石油製品市況が維持され、市況が回復基調にあることなどによって、原油精製委託契約に基づく精製マージンは前連結会計年度に比較して大幅に改善が図られました。

また、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料の仕入に係る損益状況についても、通期に亘り低位に安定した仕入価格の推移と比較的安価な燃料の使用が増加したことなどによって、当連結会計年度においては前連結会計年度に比較して同様に大きく改善が図られました。

売上高は28,085百万円（前期比1.4%増）、営業利益は2,259百万円（前期は1,098百万円の営業損失）となりました。

<電気事業部門>

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が当初予定通り、本年4月から5月にかけて定期点検工事を実施し、以降予定通りに操業を行い、概ね当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

売上高は12,319百万円（前期比9.6%減）、営業利益は1,030百万円（前期比50.1%増）となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に輸出の増加を背景に景気回復が鮮明となるとの観測がある一方で、新興国ではインフレや資産バブルの懸念が高まっており外需依存のリスクは大きく、また、国内では設備投資や雇用が伸び悩み、消費回復が遅れる心配など企業にとって不安材料が多く、先行きは不透明であります。

このような環境のもと、石油事業、電気事業いずれも厳しい事業環境が継続するとの前提において、翌連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想は下記のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年12月期（予想）	32,860	2,330	1,730	850
平成22年12月期（実績）	35,743	3,290	2,709	1,392
増減率%	△8.1	△29.2	△36.2	△39.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,439百万円増加し126,552百万円となりました。流動資産は8,467百万円増加し66,130百万円、固定資産は28百万円減少し60,422百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、立替揮発油税等が増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による増加があったものの、投資有価証券および繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,459百万円増加し102,521百万円となりました。流動負債は11,819百万円増加し87,699百万円、固定負債は4,360百万円減少し14,821百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金及び未払揮発油税等が増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、修繕引当金及び長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し24,031百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が配当の支出により減少したものの、当期純利益が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は17.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、修繕引当金の減少、売上債権の増加など資金の減少がありましたが、これを減価償却費、税金等調整前当期純利益などの資金の増加が上回り2,300百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入など資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出など資金の減少が上回ったことにより7,987百万円の純支出となり

ました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当の支払など資金の減少がありましたが、これを短期借入金による資金の増加が上回り5,153百万円の純収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ533百万円減少し4,935百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	19.1%	19.5%	16.5%	18.0%	17.4%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	17.6%	8.9%	10.5%	10.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—倍	5.0倍	4.4倍	4.0倍	16.8倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	13.4倍	14.2倍	17.1倍	6.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年 3月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、夏場の猛暑の影響で一時的なガソリン、軽油等石油製品の需要増加があったものの、人口の減少や少子高齢化、近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換等により国内石油需要の構造的減少傾向は続いており、国内精製設備の過剰問題を主因とした企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争は相変わらず極めて厳しいものとなっております。

このような厳しさを極める事業環境にあって、平成21年7月に「エネルギー供給構造高度化法」が成立し、経済産業省は安価な重質油の利用を促す新たな規制の基準を平成22年7月に公表しましたが、この公表に先立ち当社は、平成22年2月16日に「京浜製油所扇町工場（注）の閉鎖に関するお知らせ」を開示致しました。これは、昨今の国内外の厳しい事業環境において当社の競争力を強化していくためには、精製設備の集約による更なる効率運営、付加価値の最大化が必須であるとの結論から、京浜製油所扇町工場の閉鎖を決定したものです。石油製品の需要は減少傾向が続くものの今後も石油が引き続き我が国の一次エネルギーの大宗であると想定されていることから、「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」という当社のコーポレートビジョンのもと、主力製油所として持続的発展を確固たるものにするため、強い決意をもって精製能力の削減を行うものであります。また、当社は、精製能力削減を競争力の向上に繋げるため、平成22年5月に扇町工場閉鎖関連プロジェクトを発足させ、高付加価値製品の生産比率の増大、生産コストの更なる削減などの喫緊の課題に対処することといたしました。

具体的には、これまでの京浜製油所は扇町工場、水江工場の2工場が一体となって機能し高いパフォーマンスを発揮していたものを、水江工場単独で効率的な運営をしていくために、貯蔵・受払施設の再編成を実施し、精製設備の集約化を行うとともに、高い分解能力に見合った原材料油の手当を行うなどの諸課題に鋭意取り組んで行くことといたします。

更に、扇町工場閉鎖に伴い発生いたします人材の有効活用問題については、当社が属しております昭和シェル石油グループでの最適配置を行うことにより対処していくとともに、上記の諸課題についても、同グループと連携し十分なサポートを得ながら対処していきます。

また、従来より実施中のT P M活動（全員参加の生産保全活動、平成18年以降P A R T-2として展開中であります。）の更なる展開やC C P C（コストカットプロモーションコミッティー）の機能強化を通じて、コスト削減活動を一層推進することとし、当社京浜製油所が参加しておりますソロモンスタディー（世界レベルの製油所競争力調査）での「総合的付加価値」の評価指標において、2008年調査でアジアトップクラスに位置づけられましたが、依然として存在するアジアトップの製油所とのギャップを解消するため、製油所の改善目標と改善実行スケジュールを設定し、上記T P MやC C P Cの活動の中で改善運動を展開致します。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますH S S E（健康、安全、危機管理、環境保全）の確保を会社が果たすべきC S R活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンスにつきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

（注）京浜製油所扇町工場は、平成12年に土地・設備を所有する昭和シェル石油株式会社より当社が賃借の上運営しているものであります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注1 4,916	注1 4,372
売掛金	注1 905	注1 3,108
たな卸資産	注1, 注2 2,569	注1, 注2 2,328
立替揮発油税等	46,825	53,792
繰延税金資産	654	881
その他	1,791	1,647
流動資産合計	57,663	66,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,098	6,105
減価償却累計額	△4,349	△4,432
建物（純額）	1,748	1,672
構築物	40,751	40,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,661	△33,159
構築物（純額）	8,090	7,603
油槽	24,766	24,124
減価償却累計額	△22,569	△22,105
油槽（純額）	2,197	2,019
機械及び装置	153,031	158,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△130,704	△132,662
機械及び装置（純額）	22,326	25,658
土地	19,430	19,430
建設仮勘定	904	45
その他	1,938	1,915
減価償却累計額	△1,624	△1,599
その他（純額）	313	315
有形固定資産合計	注1 55,011	注1 56,745
無形固定資産	288	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864	1,283
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	3,046	1,966
その他	237	216
投資その他の資産合計	注1, 注3 5,151	注1, 注3 3,469
固定資産合計	60,450	60,422
資産合計	118,113	126,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343	426
短期借入金	注1 23,148	注1 30,363
未払法人税等	344	95
未払揮発油税等	注1 44,595	注1 51,230
賞与引当金	335	305
役員賞与引当金	1	8
その他	7,110	5,269
流動負債合計	75,879	87,699
固定負債		
長期借入金	注1 9,850	注1 8,287
長期未払金	712	717
退職給付引当金	1,821	1,956
特別修繕引当金	2,067	2,061
修繕引当金	4,521	1,664
役員退職慰労引当金	17	19
その他	189	115
固定負債合計	19,181	14,821
負債合計	95,061	102,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	7,934	8,829
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,033	21,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	129
評価・換算差額等合計	184	129
少数株主持分	1,833	1,973
純資産合計	23,051	24,031
負債純資産合計	118,113	126,552

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	35,918	35,743
売上原価	34,899	30,848
売上総利益	1,018	4,894
販売費及び一般管理費	1,430	1,604
営業利益又は営業損失(△)	△412	3,290
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	—	19
負ののれん償却額	210	—
受取保証料	—	11
その他	38	25
営業外収益合計	252	60
営業外費用		
支払利息	451	358
固定資産処分損	132	205
基地利用料	82	46
その他	56	30
営業外費用合計	723	640
経常利益又は経常損失(△)	△883	2,709
特別利益		
前期損益修正益	357	115
固定資産売却益	93	—
修繕引当金戻入額	723	—
特別利益合計	1,174	115
特別損失		
前期損益修正損	—	12
減損損失	13	—
たな卸資産評価損	54	—
投資有価証券売却損	—	134
固定資産撤去費	—	78
その他	—	22
特別損失合計	68	248
税金等調整前当期純利益	221	2,576
法人税、住民税及び事業税	318	153
法人税等調整額	△418	889
法人税等合計	△100	1,043
少数株主利益	40	140
当期純利益	281	1,392

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
前期末残高	8,150	7,934
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	281	1,392
当期変動額合計	△216	895
当期末残高	7,934	8,829
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	21,250	21,033
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	281	1,392
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△216	894
当期末残高	21,033	21,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△55
当期変動額合計	△54	△55
当期末残高	184	129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△55
当期変動額合計	△54	△55
当期末残高	184	129
少数株主持分		
前期末残高	1,792	1,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	140
当期変動額合計	40	140
当期末残高	1,833	1,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,282	23,051
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	281	1,392
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	84
当期変動額合計	△230	979
当期末残高	23,051	24,031

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221	2,576
減価償却費	6,909	5,565
有形固定資産除却損	132	205
引当金の増減額 (△は減少)	1	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	135
修繕引当金の増減額 (△は減少)	202	△2,857
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	186	△5
受取利息及び受取配当金	△20	△23
負ののれん償却額	△210	—
支払利息	451	358
有形固定資産売却損益 (△は益)	△93	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	2,921	△2,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△519	257
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	6,292	△6,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	83
未払費用の増減額 (△は減少)	234	△1,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,280	501
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	△5,993	6,635
その他	△714	292
小計	8,995	3,046
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△476	△368
法人税等の支払額	△376	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,163	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,283	△8,230
有形固定資産の売却による収入	1,009	—
無形固定資産の取得による支出	△151	△20
投資有価証券の売却による収入	—	354
その他	193	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	7,700
長期借入金の返済による支出	△6,134	△2,048
配当金の支払額	△497	△497
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,932	5,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	△533
現金及び現金同等物の期首残高	4,469	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	注1 5,468	注1 4,935

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社</p> <p><持分法を適用しない理由> 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社</p> <p><持分法を適用しない理由> 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(ア)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ403百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(ア)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。</p> <p>従来は、事業変化に対応した投下資本の早期回収と、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮して、早期に減価償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用してまいりました。しかし、昨今の石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、石油精製事業の構造改革を推進するために、中長期計画見直しの一環として、当社の保有する精製設備の償却方法を再度検討いたしました。</p> <p>この結果、近年では現有設備の維持を目的とした投資が大半を占めたことに伴い、投資の早期回収の必要性が低下したことや、精製設備を長期安定的に利用することにより、投資効果や収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図ることが可能となり、また、当社の石油精製設備の償却方法を、親会社である昭和シェル石油株式会社が採用する定額法に統一することにより、当社グループの経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益は1,995百万円、経常利益は、1,991百万円、税金等調整前当期純利益は1,990百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(イ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑥特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 負ののれんについては2年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）10,218百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">4,027百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,825</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,008</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方揮発油税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額20,677百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して36百万円の保証を行っております。</p>	預金	4,027百万円	売掛金	1,133	貯蔵品	82	建物	1,506	構築物	3,491	油槽	932	機械及び装置	21,825	土地	8,009	計	41,008	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	商品及び製品	1百万円	原材料及び貯蔵品	2,568百万円	投資有価証券（株式）	500百万円	<p>(注1) 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）8,170百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,303</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,418</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方揮発油税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,322百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,327百万円</td></tr> </table> <p>(注3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して26百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,608百万円	売掛金	1,320	貯蔵品	78	建物	485	構築物	621	機械及び装置	12,303	計	18,418	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	商品及び製品	0百万円	原材料及び貯蔵品	2,327百万円	投資有価証券（株式）	500百万円
預金	4,027百万円																																																				
売掛金	1,133																																																				
貯蔵品	82																																																				
建物	1,506																																																				
構築物	3,491																																																				
油槽	932																																																				
機械及び装置	21,825																																																				
土地	8,009																																																				
計	41,008																																																				
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
商品及び製品	1百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	2,568百万円																																																				
投資有価証券（株式）	500百万円																																																				
預金	3,608百万円																																																				
売掛金	1,320																																																				
貯蔵品	78																																																				
建物	485																																																				
構築物	621																																																				
機械及び装置	12,303																																																				
計	18,418																																																				
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
商品及び製品	0百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	2,327百万円																																																				
投資有価証券（株式）	500百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,862	2,488	—	19,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,488株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②1株当たり配当額 4円
- ③基準日 平成20年12月31日
- ④効力発生日 平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4円
- ④基準日 平成21年12月31日
- ⑤効力発生日 平成22年3月26日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,350	2,471	—	21,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,471株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 497百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 4円 |
| ③基準日 | 平成21年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成22年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 497百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たり配当額 | 4円 |
| ④基準日 | 平成22年12月31日 |
| ⑤効力発生日 | 平成23年3月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	(注1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 4,916百万円	現金及び預金勘定 4,372百万円
預け金勘定 551	預け金勘定 562
現金及び現金同等物 <u>5,468</u>	現金及び現金同等物 <u>4,935</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,633	10,284	35,918	—	35,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	3,347	5,420	(5,420)	—
計	27,706	13,632	41,339	(5,420)	35,918
営業費用	28,805	12,945	41,751	(5,420)	36,330
営業利益又は営業損失(△)	△1,098	686	△412	—	△412
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	102,008	20,543	122,551	(4,438)	118,113
減価償却費	5,066	1,866	6,932	—	6,932
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	2,736	286	3,023	—	3,023

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(856百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、「石油事業」で291百万円、「電気事業」で111百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,508	9,234	35,743	—	35,743
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,576	3,084	4,661	(4,661)	—
計	28,085	12,319	40,405	(4,661)	35,743
営業費用	25,826	11,288	37,114	(4,661)	32,452
営業利益	2,259	1,030	3,290	—	3,290
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	112,350	18,957	131,307	(4,754)	126,552
減価償却費	4,010	1,574	5,585	—	5,585
資本的支出	7,098	367	7,465	—	7,465

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（818百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 当社は、当連結会計年度よりリース資産以外の有形固定資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、石油事業が1,995百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.54円	1株当たり純資産額	177.30円
1株当たり当期純利益	2.26円	1株当たり当期純利益	11.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	281	1,392
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	281	1,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,416	124,414

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略致します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119	23
売掛金	128	2,331
補助材料	1,596	1,285
貯蔵品	887	961
前払費用	279	272
繰延税金資産	615	851
未収入金	936	1,214
立替揮発油税等	46,825	53,792
預け金	551	562
その他	635	328
流動資産合計	52,575	61,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,500	5,506
減価償却累計額	△4,252	△4,319
建物（純額）	1,247	1,186
構築物	39,440	39,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,041	△32,470
構築物（純額）	7,399	6,982
油槽	24,766	24,124
減価償却累計額	△22,569	△22,105
油槽（純額）	2,197	2,019
機械及び装置	129,012	134,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,149	△120,805
機械及び装置（純額）	8,863	13,355
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	△61	△63
車両運搬具（純額）	7	5
工具、器具及び備品	1,608	1,581
減価償却累計額	△1,390	△1,350
工具、器具及び備品（純額）	218	231
土地	19,430	19,430
建設仮勘定	902	45
有形固定資産合計	40,266	43,254
無形固定資産		
ソフトウェア	281	201
施設利用権	5	5
無形固定資産合計	287	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	783
関係会社株式	2,220	2,220
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	2,520	2,520
長期前払費用	86	81
繰延税金資産	2,542	1,539
その他	98	101
投資その他の資産合計	8,835	7,248
固定資産合計	49,389	50,709
資産合計	101,964	112,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	398
短期借入金	21,100	28,800
1年内返済予定の長期借入金	484	—
未払金	936	149
未払費用	4,428	2,875
未払法人税等	26	30
未払消費税等	1,297	1,843
未払揮発油税等	44,595	51,230
賞与引当金	316	288
役員賞与引当金	—	7
その他	525	581
流動負債合計	73,918	86,204
固定負債		
長期末払金	712	717
退職給付引当金	1,696	1,831
特別修繕引当金	2,067	2,061
修繕引当金	3,917	1,349
その他	189	115
固定負債合計	8,585	6,075
負債合計	82,503	92,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金		
資本準備金	4,687	4,687
資本剰余金合計	4,687	4,687
利益剰余金		
利益準備金	499	499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,677	6,325
利益剰余金合計	6,177	6,825
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,276	19,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184	129
評価・換算差額等合計	184	129
純資産合計	19,461	20,053
負債純資産合計	101,964	112,333

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
受託精製収入	25,261	26,388
商品売上高	2,073	1,599
売上高合計	27,335	27,988
売上原価		
受託精製原価	24,934	22,036
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	2,616	2,705
合計	2,616	2,705
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	2,616	2,705
売上原価合計	27,550	24,741
売上総利益又は売上総損失 (△)	△215	3,246
販売費及び一般管理費	973	1,009
営業利益又は営業損失 (△)	△1,188	2,237
営業外収益		
受取利息	135	135
受取配当金	16	19
負ののれん償却額	130	—
その他	20	31
営業外収益合計	301	185
営業外費用		
支払利息	153	92
固定資産処分損	91	148
基地利用料	82	46
その他	36	13
営業外費用合計	364	300
経常利益又は経常損失 (△)	△1,251	2,122
特別利益		
前期損益修正益	357	115
固定資産売却益	93	—
修繕引当金戻入額	723	—
特別利益合計	1,174	115
特別損失		
前期損益修正損	—	49
減損損失	13	—
たな卸資産評価損	54	—
投資有価証券売却損	—	134
固定資産撤去費	—	78
その他	—	22
特別損失合計	68	284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△145	1,953
法人税、住民税及び事業税	27	3
法人税等調整額	△240	803
法人税等合計	△213	807
当期純利益	67	1,145

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金合計		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	499	499
当期末残高	499	499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,107	5,677
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	67	1,145
当期変動額合計	△429	647
当期末残高	5,677	6,325
利益剰余金合計		
前期末残高	6,607	6,177
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	67	1,145
当期変動額合計	△429	647
当期末残高	6,177	6,825
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	19,706	19,276
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	67	1,145
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△430	647
当期末残高	19,276	19,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△55
当期変動額合計	△54	△55
当期末残高	184	129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△55
当期変動額合計	△54	△55
当期末残高	184	129
純資産合計		
前期末残高	19,945	19,461
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	67	1,145
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△55
当期変動額合計	△484	592
当期末残高	19,461	20,053

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

6. 【その他】

(1) 【役員の変動】

変動がある場合は、改めて開示いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。